



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月24日

上場会社名 株式会社イーブックイニシアティブジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3658 URL http://corp.ebookjapan.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小出 斉
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 コーポレート本部長 (氏名)辻 靖 (TEL)03 (3518) 9544
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年2月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,982	—	17	—	14	—	11	—
28年1月期	7,184	40.1	△166	—	△166	—	△163	—

(注) 包括利益 29年3月期 △13百万円(—%) 28年1月期 △156百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	2.16	2.13	0.4	0.3	0.1
28年1月期	△31.86	—	△7.3	△4.1	△2.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年1月期 -百万円

(注) 1 決算期(事業年度の末日)の変更(1月31日から3月31日)に伴い、当期は平成28年2月1日から平成29年3月31日までの14ヶ月決算の変則決算となります。このため平成29年3月期の対前期増減率については記載していません。

2 平成28年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,920	3,002	60.2	536.28
28年1月期	4,441	2,460	53.1	476.14

(参考) 自己資本 29年3月期 2,961百万円 28年1月期 2,359百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	400	△285	541	2,690
28年1月期	△149	△687	479	2,038

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年1月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,500	—	200	—	200	—	125	—	22.63

(注) 1 平成29年3月期より、1月決算から3月決算へ決算期を変更したことに伴い14ヶ月の変則決算となっております。このため対前期増減率は記載していません。

2 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）—、除外 2社（社名）株式会社ブークス、Find Japan株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	5,522,600株	28年1月期	5,354,800株
② 期末自己株式数	29年3月期	30株	28年1月期	400,200株
③ 期中平均株式数	29年3月期	5,229,244株	28年1月期	5,125,666株

(注) 当社は、平成27年4月23日及び平成28年9月5日に第三者割当による新株発行を行っております。期中平均株式数につきましては、増加株式数を反映させて算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年2月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,635	—	80	—	82	—	△73	—
28年1月期	5,199	4.6	△134	—	△118	—	△103	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△14.03	—
28年1月期	△20.17	—

(注) 1 決算期（事業年度の末日）の変更（1月31日から3月31日）に伴い、当期は平成28年2月1日から平成29年3月31日までの14ヶ月決算の変則決算となります。このため平成29年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	4,937		3,021		60.5	541.15		
28年1月期	3,902		2,496		63.3	498.43		

(参考) 自己資本 29年3月期 2,988百万円 28年1月期 2,469百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。・当社は、平成29年4月26日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は決算期変更に伴い、当連結会計年度は14ヶ月の変則決算となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善を背景に、雇用情勢や個人所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調が続いております。一方で、欧州、中近東及び東アジア地域等での情勢不安に起因する地政学リスクの高まりを受けて、世界経済全体としては不透明な状況が継続しております。

出版業界においては、平成28年の書籍・雑誌の推定販売額が前年比3.4%減の1兆4,709億円となり、12年連続の減少となりました。一方で、電子出版市場は同27.1%増の1,909億円、当社が主力と位置付ける電子コミックの推定販売額は同27.1%増の1,460億円となるなど、電子出版市場は引き続き堅調な成長を続けています（出所：公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所「出版月報」2017年1月号）。

このような事業環境のもと、「電子書籍のリーディングカンパニーとして、日本の貴重な出版資産を、手軽な形で、世界中の皆さまの手元に届ける」との企業ミッションに基づいて、既存会員向けの販促活動、事業基盤整備のための開発投資、組織及び人材への積極的な投資を推進した結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高11,982,953千円、営業利益17,057千円、経常利益14,691千円、親会社株主に帰属する当期純利益11,289千円となりました。

①電子書籍事業

a. 電子書籍配信

当連結会計年度は、マンガを中心に取扱冊数の増加が堅調に進捗し、平成29年3月末時点のラインナップは564,580冊（内訳：男性マンガ91,360冊、女性マンガ107,260冊、総合図書326,170冊、その他39,790冊）となりました。

当連結会計年度における電子書籍配信事業は、Android読書アプリ向けストア機能の追加、書籍購入時のポイント付与制度の改定（購入時にポイントを即時付与するよう制度改定）など、既存会員向けのサービス向上に継続的に努めました。また、平成28年6月に資本業務提携したヤフー株式会社との事業連携の一環にて、eBookJapanサイトにてYahoo! JAPAN IDをログインアカウントとして利用できる機能の追加や、Yahoo!プレミアム会員登録とeBookJapanでの書籍購入によるポイントプレゼントキャンペーン等の実施を皮切りに、同社との事業連携を開始しております。そのほか、新規会員の獲得に向けたebook図書券の頒布や、出版社の協力の下でのポイント増量キャンペーン等を継続して実施しました。

以上の結果から、当連結会計年度の電子書籍配信事業の売上高は、6,402,838千円となりました。

b. 電子書籍提供

当連結会計年度における電子書籍提供事業は、株式会社レオパレス21（「レオパレス21」入居者向けに提供するブロードバンドサービス「LEONET」の電子書籍サービス運営を当社が受託）や株式会社中央書店（ボーイズラブ・ジャンルに特化した電子書籍販売サイト「eBookJapan for コミコミスタジオ」を共同展開）と提携し、提携サイトにおける電子書籍販売を開始し、電子書籍を体験したことのないユーザーへの告知、キャンペーンを積極的に展開しました。また、当社から各電子書籍配信サイトへ電子書籍の取次ぎについても継続して開拓を進めた結果、当連結会計年度における売上高は、338,657千円となりました。

②クロスメディア事業

当連結会計年度におけるクロスメディア事業においては、連結子会社であった株式会社ブックスを平成28年5月に吸収合併し、オンライン書店「BOOKFAN」の経営効率化と体制強化を通して、販売強化に積極的に取り組みました。オンラインによる紙書籍の販売を中心に、人気マンガ・アニメのコンテンツキャラクターを用いてブランドイメージを高めるタイアップ・プロモーション、中国人消費者向けのプロモーション事業、スマートフォンアプリを中心とした知育コンテンツをモバイル端末向けに配信するコンテンツ売上等により、当連結会計年度におけるクロスメディア事業の売上高は、5,241,458千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、4,920,290千円（前連結会計年度末比478,531千円増）となりました。

総資産の内訳は、流動資産が3,846,203千円（同680,378千円増）、固定資産が1,074,086千円（同201,846千円減）であります。流動資産増加の主たる要因は、現金及び預金が602,537千円、受取手形及び売掛金が92,290千円増加したことによるものです。固定資産減少の主たる要因は、子会社の超過収益力によるのれんが232,365千円減少したことによるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、1,917,407千円（同63,860千円減）となりました。主たる要因は、長期借入金が117,772千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、3,002,883千円（同542,392千円増）となりました。主たる要因は、第三者割当増資及び第三者割当による自己株式の処分等により資本金が66,315千円、資本剰余金が219,449千円増加し、自己株式が308,169千円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,690,905千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は400,384千円となりました。この主な資金増加要因としては減価償却費249,904千円及びのれんの償却額104,280千円によるものであります。これに対して主な資金減少要因としては税金等調整前当期純損失の計上33,669千円、売上債権の増加額137,089千円及び法人税等の支払額30,045千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は285,551千円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出が287,974千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は541,667千円となりました。これは主に自己株式の処分による収入460,230千円及び新株の発行による収入が132,630千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

電子書籍市場は、品揃えの増加、スマートフォン・タブレット端末等のモバイル端末の普及、消費者における電子書籍サービスの認知度向上等が相まって、今後も引き続き堅調な拡大が見込まれています。一方で、依然として大手資本をはじめとする競合各社との競争の激化が想定されています。このような状況を踏まえ、当社グループは、平成28年6月にヤフー株式会社と資本業務提携し、安定的な資本関係をベースに、両社が保有するアセット、知見、ノウハウを持ち寄り、電子コミック事業での国内シェアNo.1を目指し、業務提携を進めております。平成30年3月期は、ヤフーが運営する電子書籍ストア「Yahoo!ブックストア」のストア運営業務の受託を開始すると共に、両社が運営する電子書籍事業における、マーケティング業務、システム開発、出版社との取引業務等でのヤフーとの連携を強化し、システム及び組織・人材への投資を積極的に行い、中長期の事業計画の実現に繋げていくことを予定しております。

平成30年3月期の連結業績予想は、上述のストア運営業務受託等による売上増を見込むものの、前連結会計年度に実施した連結子会社の売却、決算期変更の影響も踏まえ、連結売上高は10,500百万円を見込んでおります。連結経常利益については、ヤフーとの業務提携に関連したシステム及び組織・人材への積極投資による固定費増が見込まれるものの、前連結会計年度に実施した連結子会社の売却により連結子会社関連の事業損失が発生しないこと、資本業務提携等の過程で発生した一過性の費用が発生しないこと、またグループ全体の増収および既存事業におけるコスト効率化等により限界利益が増加することを踏まえ、200百万円と予想しております。

なお、連結業績予想につきましては、業務提携の進捗状況により数値が大きく上下する可能性があります。費用についても費用対効果を慎重に見極めながら執行していく所存です。したがって、現時点で第2四半期(累計)の合理的な業績予想の算定が困難であるため、通期のみを開示しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,088,367	2,690,905
受取手形及び売掛金	886,822	979,112
商品	903	776
仕掛品	8,754	2,885
貯蔵品	13	73
繰延税金資産	32,913	62,426
貸倒引当金	△1,114	△144
その他	149,165	110,168
流動資産合計	3,165,825	3,846,203
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,445	76,677
減価償却累計額	△9,491	△20,347
建物(純額)	58,954	56,329
車両運搬具	1,335	—
減価償却累計額	△277	—
車両運搬具(純額)	1,057	—
工具、器具及び備品	141,927	175,941
減価償却累計額	△71,685	△100,573
工具、器具及び備品(純額)	70,242	75,367
有形固定資産合計	130,253	131,697
無形固定資産		
のれん	383,137	150,771
ソフトウェア	506,780	588,421
その他	70,425	8,473
無形固定資産合計	960,343	747,665
投資その他の資産		
投資有価証券	29,774	20,792
関係会社株式	4,578	—
繰延税金資産	37,713	66,202
その他	113,269	107,728
投資その他の資産合計	185,336	194,723
固定資産合計	1,275,933	1,074,086
資産合計	4,441,759	4,920,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,111,145	1,203,536
1年内返済予定の長期借入金	91,344	60,000
未払法人税等	—	2,965
賞与引当金	9,662	—
ポイント引当金	79,617	109,148
その他	373,111	340,389
流動負債合計	1,664,881	1,716,039
固定負債		
長期借入金	297,772	180,000
資産除去債務	18,613	21,367
固定負債合計	316,386	201,367
負債合計	1,981,268	1,917,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	779,589	845,904
資本剰余金	913,198	1,132,648
利益剰余金	975,171	986,460
自己株式	△308,207	△37
株主資本合計	2,359,752	2,964,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	685	242
為替換算調整勘定	△1,354	△3,584
その他の包括利益累計額合計	△669	△3,342
新株予約権	27,409	32,966
非支配株主持分	73,998	8,283
純資産合計	2,460,490	3,002,883
負債純資産合計	4,441,759	4,920,290

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,184,306	11,982,953
売上原価	4,308,406	7,696,345
売上総利益	2,875,900	4,286,608
販売費及び一般管理費	3,041,932	4,269,550
営業利益又は営業損失(△)	△166,031	17,057
営業外収益		
受取利息	799	1,571
為替差益	—	5,426
助成金収入	—	7,153
投資事業組合運用益	2,575	—
その他	1,110	3,851
営業外収益合計	4,484	18,002
営業外費用		
支払利息	2,219	3,566
投資事業組合運用損	—	2,068
為替差損	2,988	—
支払手数料	—	14,540
その他	—	193
営業外費用合計	5,208	20,368
経常利益又は経常損失(△)	△166,754	14,691
特別利益		
新株予約権戻入益	—	772
関係会社株式売却益	—	108,061
特別利益合計	—	108,833
特別損失		
減損損失	—	157,195
特別損失合計	—	157,195
税金等調整前当期純損失(△)	△166,754	△33,669
法人税、住民税及び事業税	4,391	33,430
法人税等調整額	△17,267	△57,783
法人税等合計	△12,876	△24,352
当期純損失(△)	△153,878	△9,316
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	9,444	△20,606
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△163,323	11,289

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△153,878	△9,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	△443
為替換算調整勘定	△2,845	△4,213
その他の包括利益合計	△2,830	△4,656
包括利益	△156,708	△13,973
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△165,057	8,471
非支配株主に係る包括利益	8,348	△22,445

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	526,757	537,768	1,155,881	△85,602	2,134,805
当期変動額					
新株の発行	252,832	252,832			505,664
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△163,323		△163,323
自己株式の取得				△308,207	△308,207
自己株式の処分		122,598		85,602	208,200
連結範囲の変動			△8,834		△8,834
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△8,551		△8,551
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	252,832	375,430	△180,710	△222,605	224,946
当期末残高	779,589	913,198	975,171	△308,207	2,359,752

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	669	395	1,065	18,320	8,047	2,162,239
当期変動額						
新株の発行						505,664
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△163,323
自己株式の取得						△308,207
自己株式の処分						208,200
連結範囲の変動						△8,834
連結子会社の決算期変更に伴う増減						△8,551
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	△1,749	△1,734	9,088	65,951	73,305
当期変動額合計	15	△1,749	△1,734	9,088	65,951	298,251
当期末残高	685	△1,354	△669	27,409	73,998	2,460,490

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	779,589	913,198	975,171	△308,207	2,359,752
当期変動額					
新株の発行	66,315	66,315			132,630
親会社株主に帰属する当期純利益			11,289		11,289
自己株式の取得				△37	△37
自己株式の処分		152,023		308,207	460,230
連結範囲の変動					—
連結子会社の決算期変更に伴う増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,111			1,111
当期変動額合計	66,315	219,449	11,289	308,169	605,223
当期末残高	845,904	1,132,648	986,460	△37	2,964,975

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	685	△1,354	△669	27,409	73,998	2,460,490
当期変動額						
新株の発行						132,630
親会社株主に帰属する当期純利益						11,289
自己株式の取得						△37
自己株式の処分						460,230
連結範囲の変動						—
連結子会社の決算期変更に伴う増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△443	△2,229	△2,673	5,557	△65,714	△61,719
当期変動額合計	△443	△2,229	△2,673	5,557	△65,714	542,392
当期末残高	242	△3,584	△3,342	32,966	8,283	3,002,883

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△166,754	△33,669
減価償却費	169,191	249,904
のれん償却額	60,590	104,280
株式報酬費用	8,347	6,393
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,488	△2,186
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△9,112	29,530
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△159	△970
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△108,061
新株予約権戻入益	—	△772
受取利息	△799	△1,571
支払利息	2,219	3,566
投資事業組合運用損益(△は益)	△2,575	1,627
売上債権の増減額(△は増加)	△84,181	△137,089
たな卸資産の増減額(△は増加)	35,371	△5,770
仕入債務の増減額(△は減少)	61,290	114,780
その他の資産・負債の増減額	△150,912	212,013
小計	△70,995	432,005
利息の受取額	379	1,991
利息の支払額	△2,219	△3,566
法人税等の支払額	△76,953	△30,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	△149,789	400,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の払込による支出	—	△10,044
出資金の分配による収入	—	3,541
長期預り金の受入による収入	—	60,000
定期預金の預入による支出	△50,175	—
定期預金の払戻による収入	100,135	50,175
有形固定資産の取得による支出	△72,380	△52,453
無形固定資産の取得による支出	△463,010	△287,974
投資有価証券の取得による支出	△6,650	△1,850
投資事業組合からの分配による収入	8,767	8,019
差入保証金の差入による支出	—	△165
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	—	34,680
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△173,103	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	14,614	—
長期貸付けによる支出	—	△66,181
敷金の差入による支出	△43,657	△10,000
その他	△1,818	△13,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△687,278	△285,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,000	6,932
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△32,478	△51,693
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△6,330
株式の発行による収入	505,664	132,630
非支配株主からの払込みによる収入	19,844	—
自己株式の処分による収入	—	460,230
自己株式の取得による支出	△308,207	△37
自己新株予約権の取得による支出	—	△63
新株予約権の発行による収入	740	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	479,564	541,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,857	△3,786
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△360,361	652,713
現金及び現金同等物の期首残高	2,329,406	2,038,192
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	43,601	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,545	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,038,192	2,690,905

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

株式会社バズグラフ

上海漫客网络科技有限公司

当連結会計年度において、株式会社ブックスは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したこと、マグネット株式会社およびFind Japan株式会社他3社は、全保有株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表作成にあたりマグネット株式会社はみなし売却日を平成28年8月31日、Find Japan株式会社他3社はみなし売却日を平成29年3月31日として、みなし売却日までの損益計算書を連結しております。

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3 連結決算日の変更に関する事項

当社は、連結決算日を毎年1月31日としておりましたが、親会社と決算期を統一することで、連結決算業務及び業績開示等を適切に行えるようにするため、平成28年10月24日開催の臨時株主総会の決議に基づき、連結決算日を3月31日に変更しております。当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成28年2月1日から平成29年3月31日までの14ヶ月となっております。また株式会社バズグラフについても、決算日を1月31日から3月31日に変更しております。

4 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である上海漫客网络科技有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

株式会社バズグラフの決算日は、連結決算日と一致しております。

5 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

② たな卸資産

商品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した、建物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～15年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に属する額を計上しております。

③ ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日（仮決算日を含む）の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金と随時引き出し可能な預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先の名称

西山 高志氏 (Find Japan株式会社 代表取締役社長)

(2) 分離した事業の内容

Find Japan株式会社

事業内容 中国最大級の SNS「微博 (weibo.com)」の日本における総括代理事業
中華圏向けプロモーション支援事業

(3) 事業分離を行った主な理由

中国市場における電子書籍事業を展開することを目的とし、Find Japan株式会社とともに中国・上海市に合弁会社を設立いたしました。しかしながら、中国におけるデジタルコンテンツのネット配信に関する規制強化等の影響により、当初想定した事業展開の見通しが立てづらい状況であることを受け、同合弁会社を解散及び清算する手続きを開始しております。このような状況下において、当社グループから独立した経営体制に移行させることが有益であるとの判断に至り、保有するFind Japan株式会社の株式の全てを譲渡することと致しました。

(4) 事業分離日

平成29年3月14日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 62,932千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	86,417千円
固定資産	43,687 "
資産合計	130,104 "
流動負債	50,527 "
固定負債	31,670 "
負債合計	82,197 "

(3) 会計処理

Find Japan株式会社の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

クロスメディア事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	369,661千円
営業利益	10,523 "

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社ブックス

事業の内容：オンライン書店の運営

(2) 企業結合日

平成28年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ブックスを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

事業拡大を図るべく、グループ経営資源の集中による経営効率化、及び体制強化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、当社に置かれたコーポレート本部が立案するグループ経営戦略に基づき、グループ各社が個別戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「電子書籍事業」と「クロスメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子書籍事業」では、スマートフォン、タブレット端末及びパソコン向けに当社が運営する電子書籍サイト「eBookJapan」を通じてマンガを中心とした電子書籍の販売事業及びパートナー企業との提携により、パートナーサイトから当社が提供した電子書籍の販売を行っております。「クロスメディア事業」では、オンラインによる紙書籍等の販売、映画・キャラクターとタイアップしたキャンペーンやプロモーション、アニメ、マンガ、音楽など、日本のポップカルチャーを活用した各種イベントの開催等、プロモーションの分野で事業展開をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電子書籍事業	クロスメディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,199,081	1,985,225	7,184,306	—	7,184,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	52,933	52,933	△52,933	—
計	5,199,081	2,038,158	7,237,240	△52,933	7,184,306
セグメント損失(△)	△150,436	△31,214	△181,651	15,619	△166,031
セグメント資産	3,103,787	1,432,875	4,536,662	△94,903	4,441,759
その他の項目					
減価償却費	152,916	16,274	169,191	—	169,191
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	543,988	8,258	552,247	△5,821	546,426

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損失(△)の調整額15,619千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△94,903千円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5,821千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電子書籍事業	クロスメディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,741,495	5,241,458	11,982,953	—	11,982,953
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	54,978	54,979	△54,979	—
計	6,741,496	5,296,436	12,037,933	△54,979	11,982,953
セグメント利益又は損失 (△)	54,972	△62,721	△7,748	24,806	17,057
セグメント資産	4,520,311	421,562	4,941,874	△21,583	4,920,290
その他の項目					
減価償却費	230,392	22,264	252,656	△2,752	249,904
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	437,112	3,351	440,463	△25,000	415,463

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額24,806千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△21,583千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△25,000千円は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	電子書籍事業	クロスメディア事業	計		
減損損失	24,517	132,677	157,195	—	157,195

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	電子書籍事業	クロスメディア事業	計		
当期償却額	—	60,590	60,590	—	60,590
当期末残高	—	383,137	383,137	—	383,137

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	電子書籍事業	クロスメディア事業	計		
当期償却額	—	232,365	232,365	—	232,365
当期末残高	—	150,771	150,771	—	150,771

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	476.14円	536.28円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△31.86円	2.16円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	2.13円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	△163,323	11,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	△163,323	11,289
普通株式の期中平均株式数(株)	5,125,666	5,229,244
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	66,829
(うち新株予約権)(株)	(－)	(66,829)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成25年10月4日取締役会決議によるストック・オプション7,000株 平成25年10月28日取締役会決議によるストック・オプション7,700株 平成26年10月9日取締役会決議によるストック・オプション116,000株 平成27年10月20日取締役会決議によるストック・オプション98,000株	平成24年4月26日取締役会決議によるストック・オプション8,600株 平成24年4月26日取締役会決議によるストック・オプション2,000株 平成25年10月4日取締役会決議によるストック・オプション7,000株 平成25年10月28日取締役会決議によるストック・オプション7,400株 平成26年10月9日取締役会決議によるストック・オプション97,000株

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,460,490	3,002,883
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	101,407	41,250
(うち新株予約権)(千円)	(27,409)	(32,966)
(うち非支配株主持分)(千円)	(73,998)	(8,283)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,359,083	2,961,633
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,954,600	5,522,570

(重要な後発事象)

該当事項はありません。